

事業再構築申請準備

- 第8回公募について、公募開始は10月3日、申請受付開始は調整中、応募締切は1月13日です。
- 申請は全て電子申請となりますので、「GビズIDプライムアカウント」が必要です。

申請に向けた準備

● 電子申請の準備

申請はjGrants（電子申請システム）で受け付けます。GビズIDプライムアカウントの発行に時間を要する場合がありますので、早めのID取得をお勧めします。GビズIDプライムアカウントは、以下のホームページで必要事項を記載し、必要書類を郵送して作成することができます。<https://gbiz-id.go.jp/top/>

なお、本事業では、「暫定GビズIDプライムアカウント」での申請も可能ですが、「暫定GビズIDプライムアカウント」はデジタル庁の運用変更により、7月1日以降新たに取得することはできません。採択公表後の交付申請の受付移行の手続きでは、「GビズIDプライムアカウント」が必須となります。（詳細は、公募要領をご覧ください。）



● 事業計画の策定準備

一般に、事業計画の策定には時間がかかります。早めに、現在の企業の強み弱み分析、新しい事業の市場分析、優位性の確保に向けた課題設定及び解決方法、実施体制、資金計画などを検討することをお勧めします。

● 認定経営革新等支援機関との相談

"事業再構築"を自社で考えるには、「考えるハードルが高い」、「どうすれば良い事業計画を作れるのか分からぬ」という声をお聞きます。しかし、事業再構築に必要なことは、シンプルです。ポストコロナ・ウィズコロナ時代の環境変化を受けて、「自社の強みを活かして、どのような新しい価値を生み出せるか」、日々の事業を通じて感じていることを見つめ直して言葉にすることです



事業再構築に向けた 事業計画書作成ガイドブック

令和4年10月3日

申請に必要な考え方の形

- 「事業再構築の必要性確認」、「有望な事業テーマの選定」、「事業計画の具体化」、の3部構成

① 事業再構築の 必要性確認

なぜ事業再構築が必要なのか
腹落ちして考えられる

① ありたい姿の言語化

② 有望な事業テーマ の選定

自社にとって有望な事業テーマの
選定方法がわかる

- ① 市場/競合/顧客の調査
- ② 自社の強み/弱みの分析
- ③ 事業テーマの幅出し/評価・選定

③ 事業計画の具体化

事業検討において具体的に
考えるべき項目と粒度感がわかる

- ① 事業再構築の方針決定
- ② 新製品/サービスと実現する強み
- ③ 目標設定と投資対効果の検証
- ④ 実行可能な計画の策定

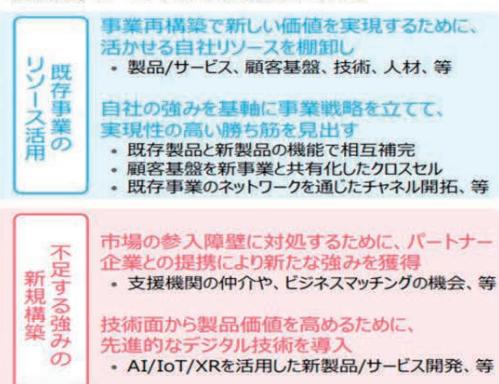
ⓐ 事業テーマの傾向分析結果

ⓑ 業種別の事例紹介

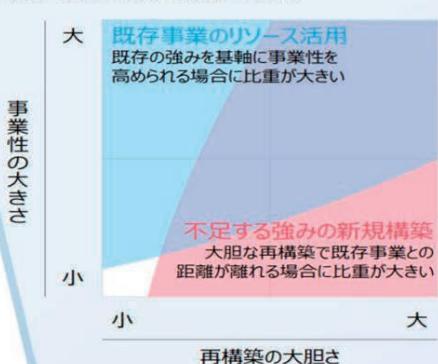
自分事として計画する

- 再構築した事業の新たな製品/サービスの実現確度を高めるために、自社の強みとなる既存事業のリソース活用、または不足する強みの新規構築のやり方を具体化

新製品/サービスの実現方法の考え方



新事業での強みの発揮の仕方



採点対象（評価項目）はもらさず記載すること

① 方針	前提となる事業再構築の方針定義	<input type="checkbox"/> 5-10年後の自社のありたい姿として、目指す方向性を言語化したか? <input type="checkbox"/> 再構築の要否、実施タイミングを検討し、既存事業の維持/拡大も含めて判断したか? <input type="checkbox"/> 事業再構築指針の自社が該当する類型と要件を確認したか?
	事業テーマの選定	<input type="checkbox"/> 市場/競合/顧客の調査はしたか? <input type="checkbox"/> 自社の強み/弱みの分析はしたか? <input type="checkbox"/> 事業テーマの幅出し/評価・選定はしたか?
② 強み	既存事業のリソース活用	<input type="checkbox"/> 事業再構築で新しい価値を実現するために、活かせる自社リソースを活用したか? <input type="checkbox"/> 自社の強みを軸に事業戦略を立てて、実現性の高い勝ち筋を見出したか?
	強みの新規構築(観点例)	<input type="checkbox"/> 市場の参入障壁に対処するために、パートナー企業との提携により新たな強みを獲得しているか? <input type="checkbox"/> 技術面から製品・サービス価値を高めるために、先進的なデジタル技術を導入したか?
③ 目標	根拠の明確化	<input type="checkbox"/> 売上増/コスト減の定量目標を顧客セグメント別/商品別等に細分化し、見積精度を高めているか?
	集中投資の見極め	<input type="checkbox"/> 再構築の初期段階は、戦略視点から強み構築に繋がる活動に投資資金を集中させているか?
④ 計画	投資対効果の数値検証	<input type="checkbox"/> 自社の事業規模に見合う投資額を設定しているか? <input type="checkbox"/> 事業計画と、投資回収期間やキャッシュフローとの整合性は取れているか?
	売上/収益計画	<input type="checkbox"/> 中長期視点(5年程～)で事業の質的な変化を見ているか? <input type="checkbox"/> 売上/利益の要素を分解して算出根拠を明記しているか?
	資金調達計画	<input type="checkbox"/> 事業再構築に必要な資金額を試算しているか? <input type="checkbox"/> 自己資本/借入/補助金、等の種別ごとに調達・投資計画のバランスを確認しているか?
	実行スケジュール	<input type="checkbox"/> 目標から逆算して重要マイルストーンを区切り、3ヶ月単位で計画を詳細化しているか? <input type="checkbox"/> 定期的な進捗の振り返りと見直しのチェックポイントを設けているか?
	人員体制	<input type="checkbox"/> 人材面の強みを明確化するよう配置計画を作成しているか? <input type="checkbox"/> 特に新規事業では、社外の提携パートナーや業界の人脈も活用できるよう、幅広に体制を定義しているか?

申請までにに要する標準的な時間

ステップ	分類	実施事項	日付												
			公募開始	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
① 事前検討	申請準備	公募要領・申請要件・スケジュール確認 認定支援機関への支援依頼 申請用eBizID/マイアカウントIDの発行													
② 事業再構築の方針決定	前提となる事業再構築の方針定義	5-10年後の自社のありたい姿として、目指す方向性を言語化 再構築の要否、実施タイミングを検討し、既存事業の維持/拡大も含めて判断 事業再構築指針の自社が該当する類型と要件の確認													
③ 新製品/サービスと実現する強み	事業テーマの選定	市場/競合/顧客の調査 自社の強み/弱みの分析 事業テーマの幅出し/評価・選定													
④ 目標設定と投資対効果の検証	既存事業のリソース活用	事業再構築で新しい価値を実現するために、活かせる自社リソースを活用 自社の強みを軸に事業戦略を立てて、実現性の高い勝ち筋を見出し													
⑤ 実行可能な計画の策定	不足する強みの新規構築(例示)	市場の参入障壁に対処するために、パートナー企業との提携により新たな強みを獲得 技術面から製品・サービス価値を高めるために、先進的なデジタル技術を導入													
⑥ 申請	資金調達計画	売上/コスト減の定量目標を顧客セグメント別/商品別等に細分化し、見積精度を高め 自社の事業規模に見合う投資額を設定する 事業計画と、投資回収期間やキャッシュフローとの整合性を確認													
	実行スケジュール	自己資本/借入/補助金、等の種別ごとに調達・投資計画のバランスを確認 目標から逆算して事業の重要マイルストーンを区切り、3ヶ月単位で計画を詳細化 定期的な進捗の振り返りと見直しのチェックポイントの設定													
	人員体制	人材面の強みを明確化するよう配置計画を作成 特に新規事業では、社外の提携パートナーや業界の人脈も活用できるよう、幅広に体制を定義													
	書類提出	認定支援機関から確認書の提出 オンラインでの書類提出・申請 書類不備の確認・修正													

採択水準の要件

- 全般的に言えること
 - ・ 補助金の目的に適うこと
 - ・ 形式要件を満たすこと
 - ・ 実質要件を満たすこと
 - 丁寧な説明になっているか
 - ・ わかりやすく伝えること
- 趣旨一貫（大胆な取り組みか、内容に矛盾はないか）しているか
数値計画にムリはないか（実現性のある計画になっているか）
- ・ 図表や写真を効果的に使うこと

事業再構築補助金の全体の建てつけ

全体の仕組み		内 容	コメント
目的	何のための補助金か	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、中小企業等が新分野展開や業態転換などの事業再構築を通じて、コロナ前のビジネスモデルから転換を支援する。	単なる設備増強、増産目的の申請は対象外
形式要件	どのような企業を対象にするか	1.売上高が減少していること 2.新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編に取り組むこと 3.認定経営革新等支援機関と事業計画を策定する	・30%以上の減少は加点される。 ・どの事業モデルに適合するか明確にしないと採択されない。 ・認定支援機関確認書は必須 3000万円以上は金融機関の参加必須
実質要件	どんな取り組みを支援するか	事業再構築指針に実質的に適合する取組でないと採択されない。 詳細は事業再構築指針の手引きに詳述されている。	https://www.meti.go.jp/covid-19/iiyeo_saikoutiku/pdf/shishin.pdf

何を対象に審査するのか

審査員は、評価のバラツキをふせぐため評価点数で評価します。評価点数の合計点の高い順に採択されます。

公募要領表2:審査項目毎に採点され合計点の上位から採択されます。各審査項目に内容の不備や漏れがあると合計点が下がります。

（採点の詳細は未公表なので推測を含みます）

審査項目	ポイント	コメント
1 形式的要件	①売上高10%以上、もしくは付加価値15%以上減少 ②事業再構築指針に示す「事業再構築の定義」 ③認定支援機関の支援	①とても重要というか、これを満たさないと却下。 ②これも重要。要件を充足することを明確に説明。 ③依頼機関は厳選するべし。
2 補助対象要件としての適格性	①申請類型ごとの要件充足 ②補助事業終了後3~5年で「付加価値額年率平均3.0%以上」を達成する計画	とても重要というか、これらを満たさないと却下。 丁寧に作成すること。数値ミスは致命的。